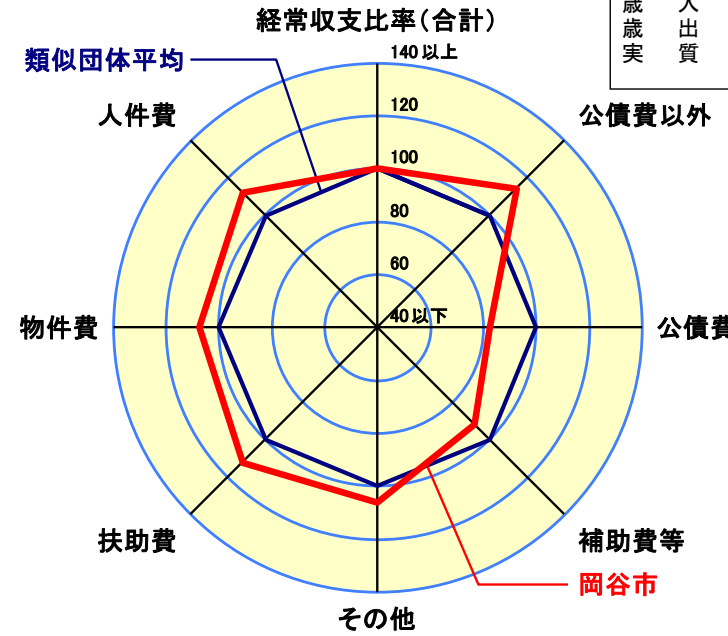


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	53,329人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	85.14 km ²
歳出総額	実収	11,690,784千円
実質収支		20,027,270千円
		19,516,979千円
		435,654千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率：

類似団体平均と同じ91.2%となっているが、景気低迷による市税等の歳入の減少や、平成22年度にピークを迎える予定である市債元利償還金などにより、21年度は数値の悪化が見られ、決して良い財政状況とはいえない。引き続き経常経費の抑制に努めることはもとより、職員数等の適正化による人件費の圧縮、公共施設の指定管理者制度の導入など、これまで以上に行政改革に取り組み、現在の状況を改善できるよう努める。

○人件費：

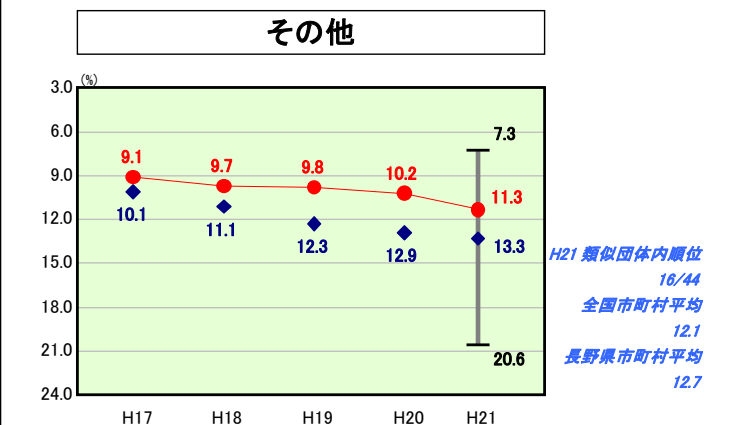
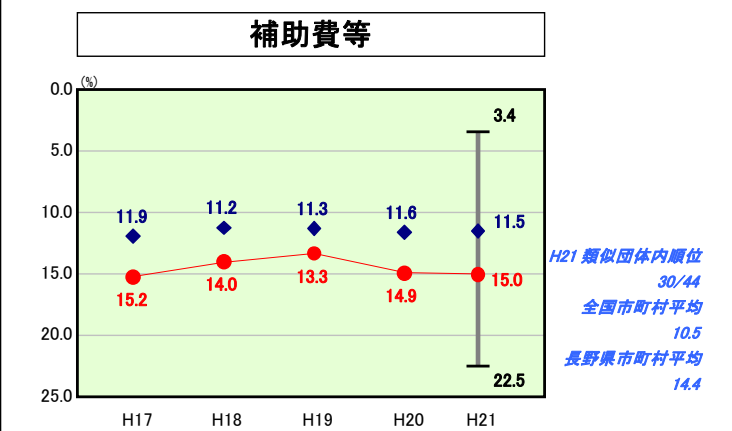
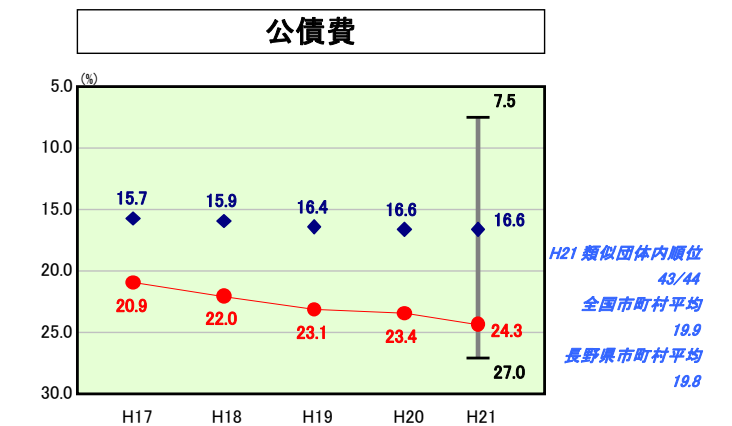
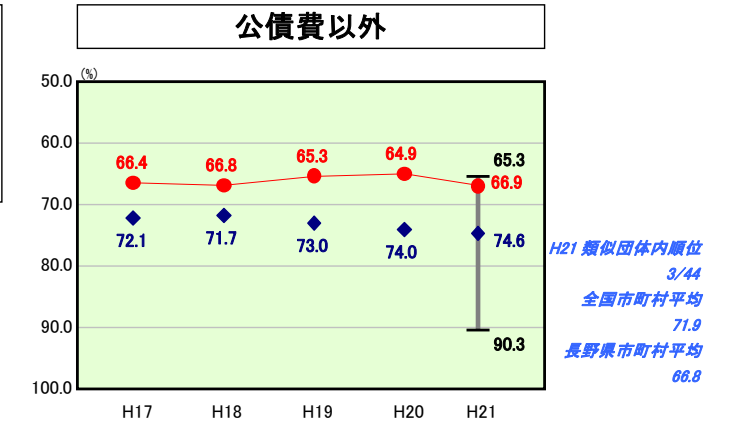
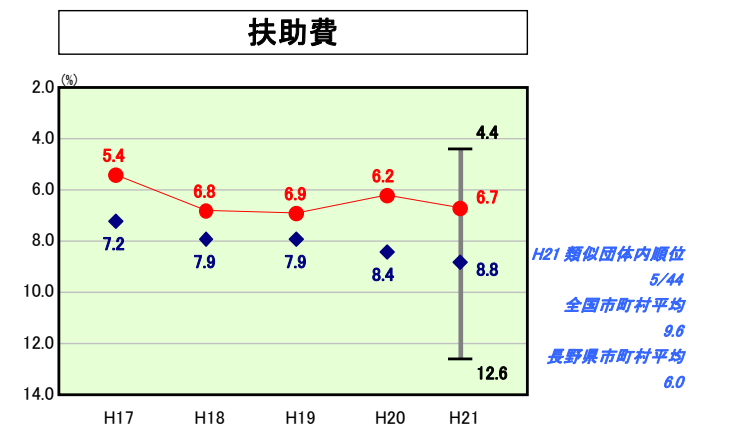
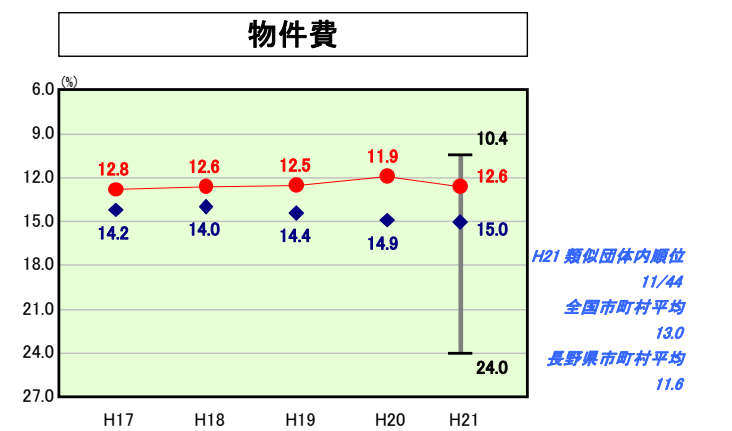
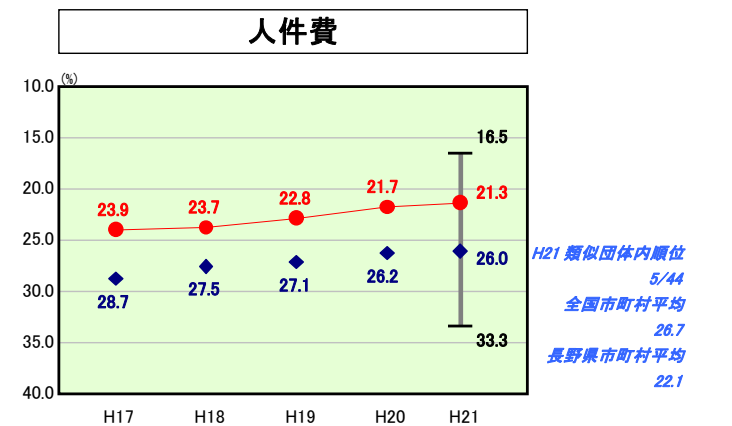
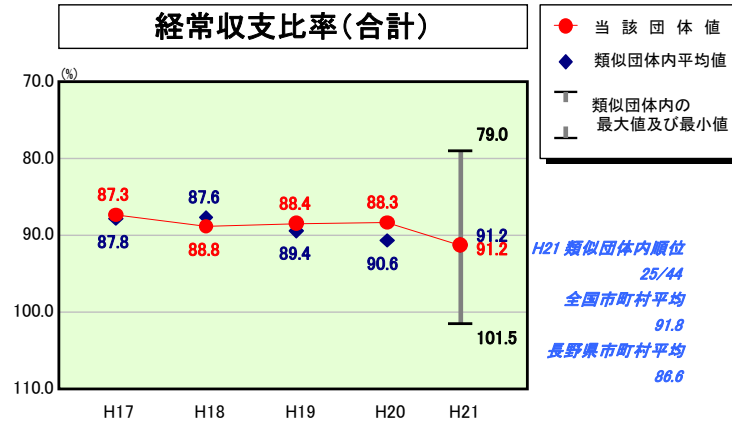
時間外勤務手当等の見直しにより、類似団体平均を下回っているが、今後についても組織・職員数等の適正化を図るなど、人件費の削減に努める。

○公債費：

類似団体平均を大きく上回っている。平成22年度に市債元利償還金のピークを迎える予定であることから、来年度までは比率の上昇が見込まれるが、平成16年度が起債残高のピークとなっており、新規借入れの抑制を行ってきていることから、23年度以降は数値の下降を見込んでいる。今後ともキャップ制の徹底を図り、後年度の財政負担の軽減に努める。

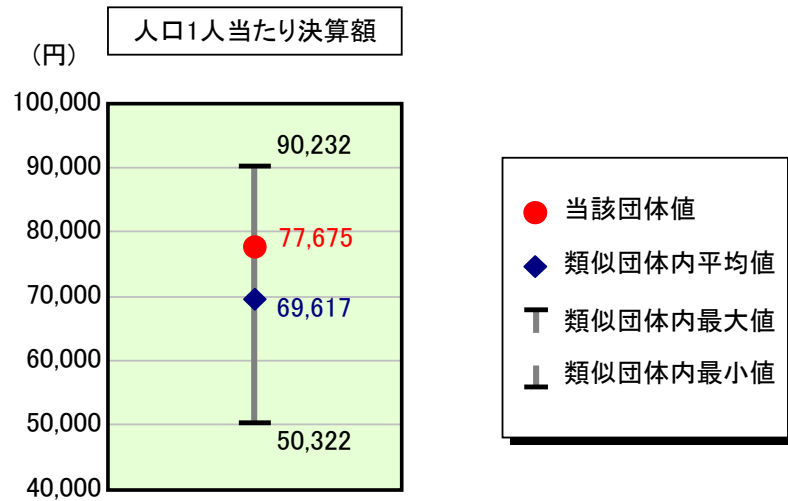
○補助費等：

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、病院事業、下水道事業への繰出金が含まれていることが大きな要因である。今後についても繰出金のあり方等検討するとともに、行政改革プランに則り、各種団体への補助金等についても見直しを行う方針である。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



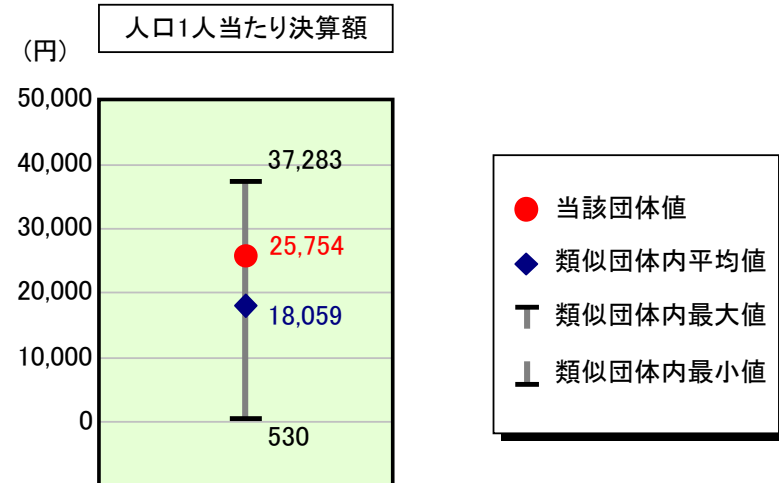
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,585,889	67,241	61,963	8.5
賃金(物件費)	395,087	7,408	5,041	47.0
一部事務組合負担金(補助費等)	321,906	6,036	5,125	17.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,601	349	1,072	▲ 67.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,325	344	2,232	▲ 84.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	153,148	2,872	1,543	86.1
▲退職金	▲ 350,643	▲ 6,575	▲ 7,359	▲ 10.7
合計	4,142,313	77,675	69,617	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.97	6.84	1.13
ラスパイレス指数	98.2	97.9	0.3

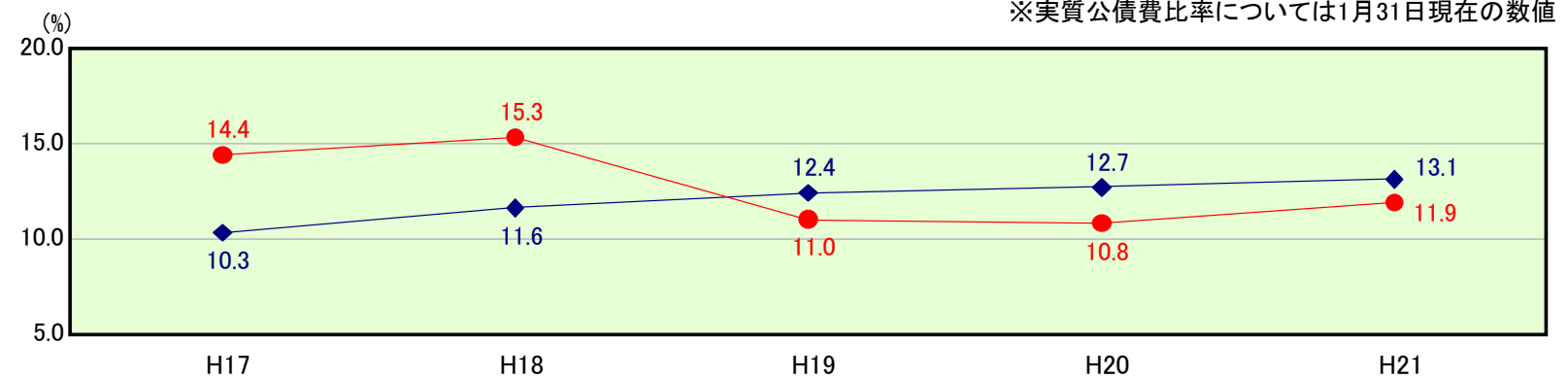
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,847,453	53,394	34,808	53.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,333	138	50	176.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	972,573	18,237	14,023	30.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,376	457	2,608	▲ 82.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,804	803	1,189	▲ 32.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	267	5	43	▲ 88.4
▲特定財源の額	▲ 416,729	▲ 7,814	▲ 7,154	9.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,104,656	▲ 39,466	▲ 27,540	43.3
合計	1,373,421	25,754	18,059	42.6

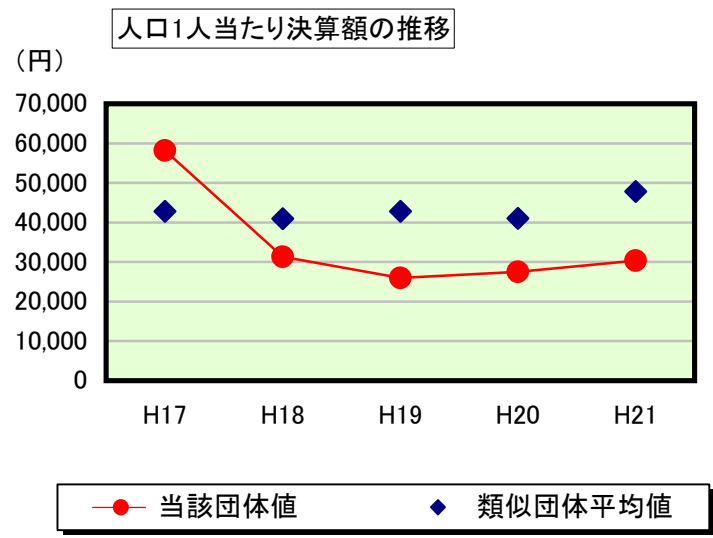
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,185,491	58,206	▲ 0.7	42,811	4.3	▲ 5.0
うち単独分	2,658,488	48,576	5.4	29,783	4.0	1.4
H18	1,698,046	31,283	▲ 46.3	40,944	▲ 4.4	▲ 41.9
うち単独分	1,256,327	23,145	▲ 52.4	26,436	▲ 11.2	▲ 41.2
H19	1,401,029	25,996	▲ 16.9	42,793	4.5	▲ 21.4
うち単独分	1,043,171	19,356	▲ 16.4	25,038	▲ 5.3	▲ 11.1
H20	1,477,112	27,511	5.8	41,052	▲ 4.1	9.9
うち単独分	1,079,399	20,104	3.9	25,573	2.1	1.8
H21	1,617,183	30,325	10.2	47,847	16.6	▲ 6.4
うち単独分	949,215	17,799	▲ 11.5	27,406	7.2	▲ 18.7
過去5年間平均	1,875,772	34,664	▲ 9.6	43,089	3.4	▲ 13.0
うち単独分	1,397,320	25,796	▲ 14.2	26,847	▲ 0.6	▲ 13.6